

## 2018年3月期 中間決算の概要

2017年11月14日



- かんぽ生命の宮本です。
- 本日は、かんぽ生命の「2018年3月期中間決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 中間純利益は512億円(前年同期比+20.6%)、通期業績予想に対して進捗率は59.6%
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△26.0%の2,089億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+7.4%の279億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△1.1%の4兆9,244億円とやや減少。第三分野の保有契約年換算保険料は、7,363億円と前期末の水準を維持
- 低金利環境の継続を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、9兆341億円(総資産の11.5%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から2,429億円増加し3兆5,986億円。新契約価値は、1,022億円(前年同期比+965億円)

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、中間純利益は、512億円と前年同期比+20.6%の増益となり、通期業績予想比で59.6%と順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、2,089億円に減少したものの、保障を重視した営業の取り組みにより、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+7.4%増の279億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,244億円とやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は、7,363億円と前期末の水準を維持しました。
- 4点目として、低金利環境の継続を受け、ALMを重視しつつ、株式・外国債券などリスク性資産への投資を拡大した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は、11.5%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは前期末から2,429億円増加し3兆5,986億円となりました。新契約価値は前年同期から965億円増加し1,022億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 連結主要業績

(億円)

	17.3期 2Q	18.3期 2Q	前年同期比
経常収益	43,338	40,548	△6.4 %
経常利益	1,078	1,688	56.6 %
中間純利益 <sup>1</sup>	425	512	20.6 %

## 業績予想

(億円)

18.3期 (通期業績予想)	進捗率
76,900	52.7 %
2,500	67.5 %
860	59.6 %

(億円)

	17.3末	17.9末	前年度末比
総資産	803,367	786,393	△2.1 %
純資産	18,532	20,255	9.3 %
うち株主資本	15,268	15,421	1.0 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 中間期の経常収益は、4兆548億円とやや減少しましたが、経常利益は1,688億円、中間純利益は、512億円と増益を確保し、通期業績予想に対して順調に進捗しております。
- また、総資産は78兆6,393億円、純資産は2兆255億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	17.3期 2Q	18.3期 2Q	増減額	(参考) 17.3期
経常収益	43,338	40,548	△2,790	86,594
保険料等収入	28,125	22,035	△6,089	50,418
資産運用収益	6,783	6,409	△373	13,679
責任準備金戻入額	8,052	11,841	3,789	21,872
経常費用	42,260	38,859	△3,400	83,796
保険金等支払金	37,931	35,257	△2,674	75,503
資産運用費用	1,052	343	△709	1,604
事業費	2,780	2,660	△119	5,604
経常利益	1,078	1,688	610	2,797
特別損益	295	△279	△575	△68
契約者配当準備金繰入額	779	688	△91	1,526
税金等調整前中間純利益	594	720	126	1,201
法人税等合計	169	207	38	315
親会社株主に帰属する 中間純利益	425	512	87	885

(億円)

### 連結貸借対照表

	17.3末	17.9末	増減額
資産	803,367	786,393	△16,974
現金及び預貯金	13,660	7,225	△6,435
金銭の信託	21,270	25,464	4,193
有価証券	634,852	620,699	△14,153
貸付金	80,609	80,403	△205
固定資産	3,227	3,021	△206
繰延税金資産	8,519	8,476	△43
負債	784,835	766,138	△18,697
責任準備金	701,752	689,911	△11,841
価格変動準備金	7,887	8,175	288
純資産	18,532	20,255	1,723
株主資本合計	15,268	15,421	153
その他の包括利益 累計額合計	3,263	4,833	1,570

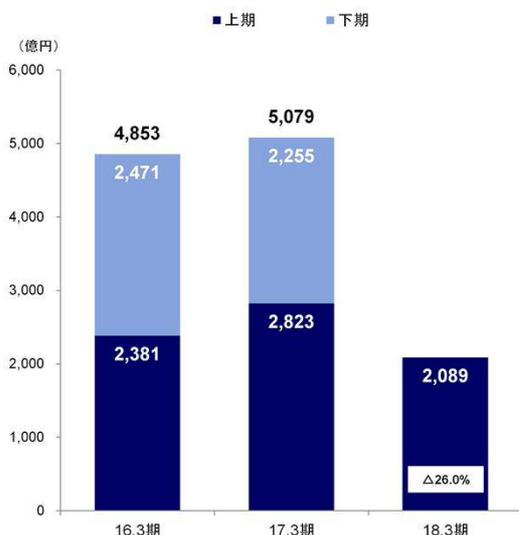
(億円)

注：主な勘定科目を掲載

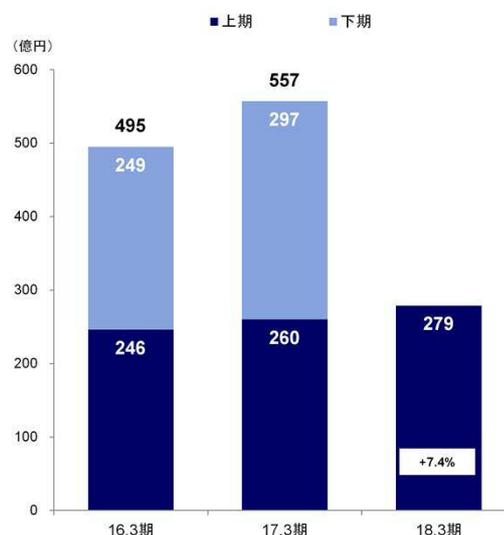
- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

## 契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



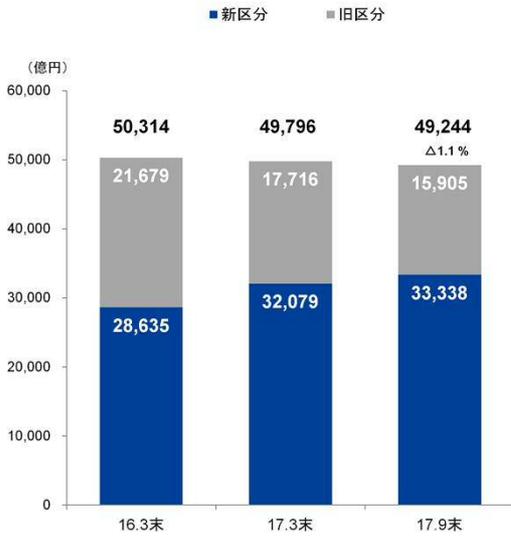
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



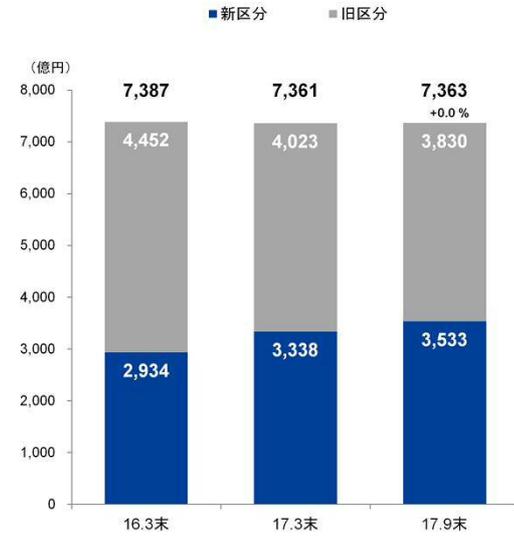
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、2017年4月の保険料改定の影響等により、前年同期比734億円減の2,089億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比19億円増の279億円と、中間期としては過去最高を記録しました。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



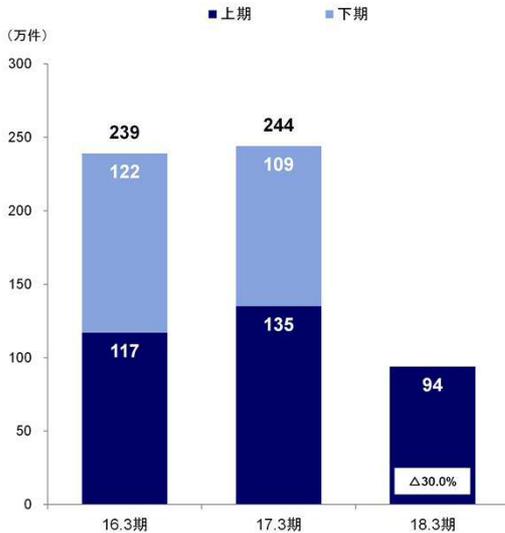
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆9,244億円となり、前期末からやや減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,363億円となり、前期末の水準を維持しています。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

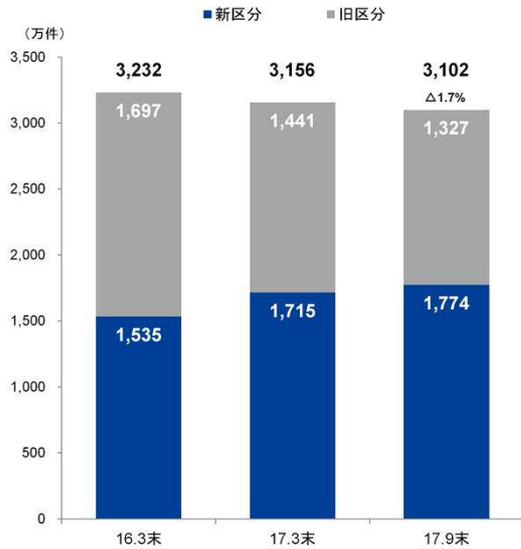
(万件)

	17.3期 2Q		18.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	135	100.0 %	94	100.0 %
養老	72	53.8 %	45	48.0 %
普通養老	58	43.5 %	27	29.6 %
特別養老	13	10.3 %	17	18.4 %
終身	41	30.8 %	42	44.7 %
普通終身(定額型)	14	10.7 %	16	17.8 %
普通終身(倍型)	12	9.0 %	18	19.1 %
特別終身	15	11.1 %	7	7.8 %
学資	20	15.4 %	6	7.3 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

注:主な商品掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示しています。
- 当期の新契約件数は、前年同期比40万件減の94万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保険料改定の影響により、貯蓄性の強い普通養老保険・特別終身保険・学資保険の占率が減少した一方、保障ニーズを捉えた営業推進により、特別養老保険・普通終身保険(定額型)・普通終身保険(倍型)の占率が増加しています。
- 7ページをご覧ください。

保有契約件数(個人保険)の推移



保有契約の内訳

(万件)

	17.3末		17.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,156	100.0 %	3,102	100.0 %
養老	1,349	42.8 %	1,298	41.9 %
普通養老	846	26.8 %	822	26.5 %
特別養老	482	15.3 %	457	14.8 %
終身	1,279	40.6 %	1,294	41.7 %
普通終身(定額型)	406	12.9 %	413	13.3 %
普通終身(倍型)	239	7.6 %	251	8.1 %
特別終身	633	20.1 %	629	20.3 %
学資	512	16.2 %	494	15.9 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

注:主な商品を掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から54万件減少し、3,102万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 終身保険が増加傾向にあることから、養老保険と終身保険の占率がほぼ同水準となりました。
- 8ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	17.3末		17.9末		17.3期 2Q	18.3期 2Q	(参考) 17.3期	
	金額	占率	金額	占率				
公社債	575,812	71.7	554,923	70.6	299	350	785	
国債	427,323	53.2	409,794	52.1				
地方債	92,268	11.5	89,952	11.4	平均予定利率 <sup>1</sup>	1.73 %	1.71 %	1.73 %
社債 <sup>2</sup>	56,220	7.0	55,176	7.0	利子利回り <sup>2</sup>	1.82 %	1.82 %	1.84 %
リスク性資産	79,637	9.9	90,341	11.5	キャピタル損益	△ 567	△ 24	△ 511
うち国内株式 <sup>1</sup>	16,260	2.0	18,827	2.4	円金利 (10年国債)	16.9末 △0.085 %	17.9末 0.060 %	17.3末 0.065 %
うち外国株式 <sup>1</sup>	3,090	0.4	3,407	0.4	ドル/円	101.12 円	112.73 円	112.19 円
うち外国債券等 <sup>1,2</sup>	60,286	7.5	68,031	8.7				
貸付金	80,609	10.0	80,403	10.2				
その他	67,309	8.4	60,725	7.7				
うち現預金・コール ローン	15,160	1.9	8,425	1.1				
うち債券貸借取引 支払保証金	35,207	4.4	34,309	4.4				
総資産	803,367	100.0	786,393	100.0				

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む  
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り  
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などリスク性資産の残高は9.0兆円、総資産比で11.5%まで拡大しました。
- 今後もマーケット環境を注視しつつ、リスク性資産への投資を継続する方針であり、2018年3月末の総資産比は12%程度を見込んでいます。
- 右の表のとおり、負債の平均予定利率の低下が続く一方で、資産の利子利回りは前年同期と同水準を維持し、350億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は△24億円となりましたが、マーケット変動の影響を受けた前年同期から改善しています。
- 9ページをご覧ください。

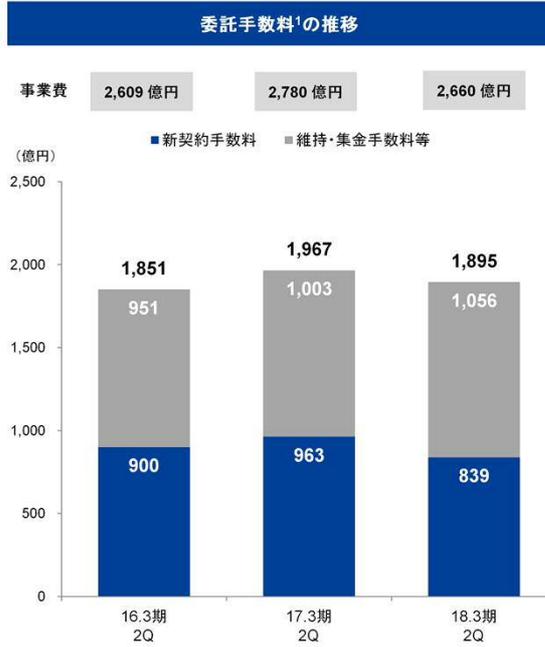
有価証券の時価情報

(億円)

	17.3末			17.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	655,419	732,425	77,005	643,492	720,649	77,157
満期保有目的の債券	404,418	465,186	60,768	395,937	455,444	59,506
責任準備金対応債券	125,173	136,974	11,800	113,870	124,902	11,031
その他有価証券	125,827	130,264	4,436	133,683	140,303	6,619
有価証券等	108,364	108,993	629	113,146	114,916	1,769
公社債	47,584	47,968	384	46,908	47,252	344
国内株式	502	540	38	1,005	1,092	86
外国証券	42,246	42,537	291	44,145	45,345	1,200
その他の証券	14,280	14,171	△ 108	17,042	17,158	116
預金等	3,751	3,775	24	4,045	4,067	22
金銭の信託 <sup>1</sup>	17,463	21,270	3,807	20,536	25,386	4,849
うち国内株式	12,521	15,719	3,198	13,825	17,735	3,909
うち外国株式	2,671	3,090	419	2,701	3,407	705
うち外国債券	1,669	1,859	189	3,199	3,433	234

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む  
1. 金銭の信託の会計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- 総資産の減少等に伴い、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は前期末比やや減少し、7兆538億円となりました。
- その他有価証券の含み益は、米国金利の低下、株式相場の上昇により、外国証券・金銭信託の含み益が増加したことから、前期末比増加し6,619億円となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末とほぼ同水準の7兆7,157億円となりました。
- 10ページをご覧ください。



- 経費の状況についてご説明します。
- 中間期の事業費は、2,660億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの約半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料です。
- 中間期の委託手数料は、新契約の減少により、前年同期比71億円減の1,895億円となりました。
- また、右上のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比132億円増の319億円となりました。これは、第1四半期決算でもご説明したとおり、基幹システムの更改に伴う償却費の増加(約100億円)に加え、一時的要因として、第1四半期に計上した、情報管理センターの移転に伴う償却費(約35億円)が影響しています。
- 通期の減価償却費としては、引き続き、600億円台半ばと見込んでおります。
- 11ページをご覧ください。

## 内部留保等の積立状況

(億円)

	17.3末	17.9末	当期 繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金	22,540	21,863	△676
旧区分	18,388	17,514	△873
新区分	4,152	4,349	197
価格変動準備金	7,887	8,175	288
旧区分	6,484	6,565	81
新区分	1,402	1,610	207
追加責任準備金 <sup>1</sup>	59,610	59,397	△213
旧区分	59,610	59,397	△213
新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額  
 1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第2四半期909億円、累計13,013億円)を含む  
 2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額340億円を含む

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	17.3末	17.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,207.7%
ソルベンシー・マージン総額	54,258	56,363
リスクの合計額	8,407	9,333
連結実質純資産額	127,631	127,643

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆1,863億円、価格変動準備金8,175億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,397億円となっています。
- リスク性資産への投資拡大等により、連結ソルベンシー・マージン比率は1,207.7%となりましたが、引き続き高い健全性を維持しています。
- なお、2017年9月末のESRは、準備が整い次第、別途お知らせいたします。
- 12ページをご覧ください。

## EVの内訳

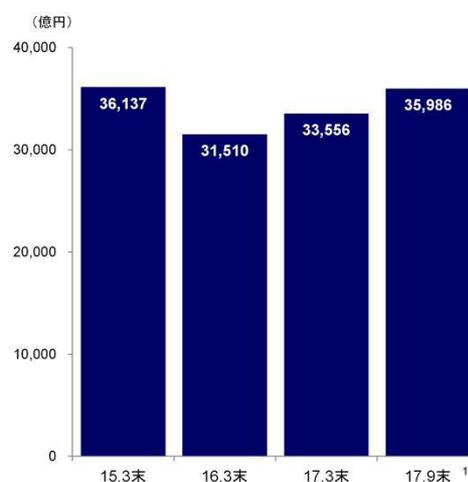
(億円)

	17.3末	17.9末 <sup>1</sup>	増減額
EV	33,556	35,986	2,429
修正純資産	19,652	20,099	446
保有契約価値	13,904	15,887	1,983

	17.3期 2Q <sup>2</sup>	18.3期 2Q <sup>1,3</sup>	増減額
新契約価値	57	1,022	965

1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、11月17日公表予定  
 2. 2016年4月から2016年9月までの新契約をベースに2017年3月期の新契約価値と同一の経済前提を使用  
 3. 2017年4月から2017年9月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用

## EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 中間期のEVは3兆5,986億円となり、前期末から2,429億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益や内部留保の増加により、前期末比446億円増の2兆99億円となりました。
- 保有契約価値は、市場環境が良好であることや新契約の獲得により、前期末比1,983億円増の1兆5,887億円となりました。
- 中間期の新契約価値は、4～9月の金利水準の平均に近い、2017年9月末の経済前提を用いて算出しております。
- この結果、前期(2016年9月末)に比べ金利が上昇したことや、料率改定の影響により、新契約価値は前年同期比965億円増の1,022億円となりました。また、新契約マージンは4.7%となりました。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、11月17日公表予定の「2017年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 <sup>1,2</sup>	885	860

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 固定資産の譲渡による影響として、概算300億円の増加を見込んでいるが、2018年3月期第2四半期から株式・債券等の価格変動による損失に備えるため、価格変動準備金を積み増すこととしており、通期の連結業績予想に変更はない

株主還元方針

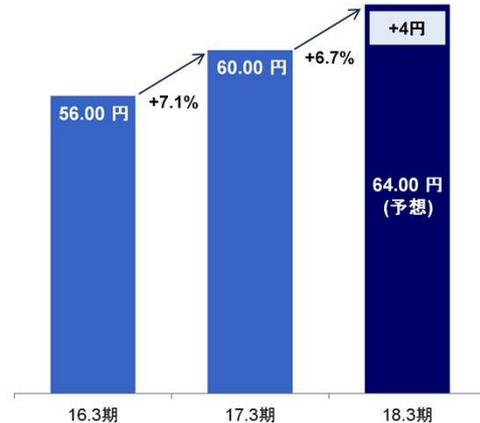
配当の  
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

(配当性向)

39.6 %      40.6 %      44.6 %



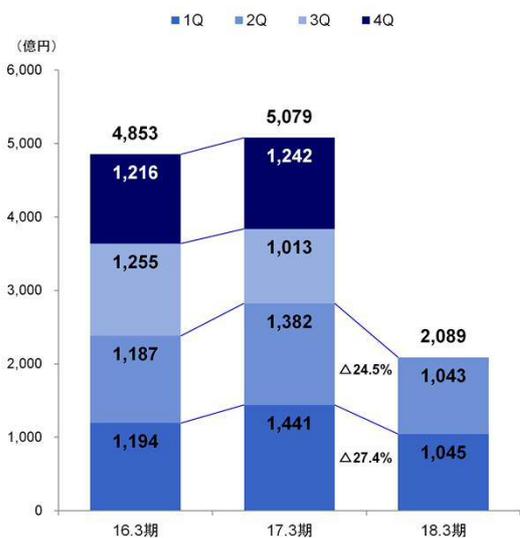
- 最後に、2018年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 中間期は、一部の指標に多少の上ブレが見られますが、概ね順調に進捗しており、現時点において、当期の連結業績予想や1株当たり配当予想に変更はありません。
- なお、固定資産の譲渡による影響として、概算300億円の増加を当期純利益に見込んでおりますが、株式・債券等の価格変動による損失に備えるため、当第2四半期から、価格変動準備金の積立ての考え方について、不動産売却益相当額を加えるようにしました。これにより、固定資産の譲渡益が発生しても、価格変動準備金の積み立てによるコストが発生するため、通期の連結業績予想に変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

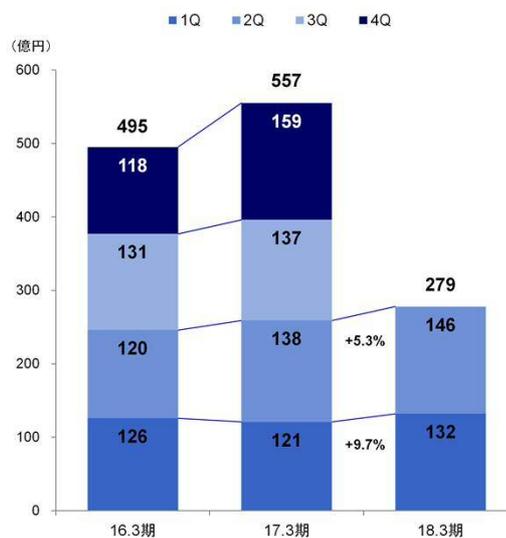
---

# 新契約年換算保険料の四半期推移

### 新契約年換算保険料(個人保険)の推移

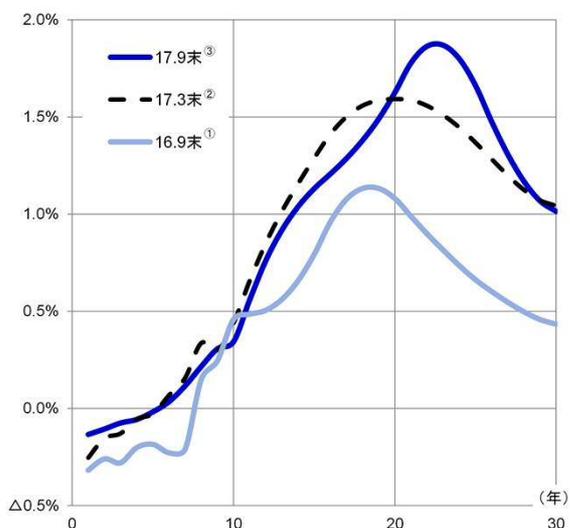


### 新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

フォワード・レート(16.9-17.9)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

(%)	16.9末 <sup>①</sup>	17.3末 <sup>②</sup>	17.9末 <sup>③</sup>
10年	0.458	0.439	0.343
20年	1.081	1.592	1.626
30年	0.433	1.043	1.014

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2017年3月期の新契約価値: ①  
 2017年3月末EV: ②  
 2017年9月末EVおよび2018年3月期2Qの新契約価値: ③

## 新旧区分別実績(単体)

		2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 2Q	2018.3期 2Q
総資産	百万円	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414	80,492,247	78,640,910
旧区分		67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550	52,827,292	48,798,069
新区分		19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864	27,664,955	29,842,840
保有契約件数	千件	34,864	33,489	32,323	31,562	32,067	31,020
旧区分(保険)		23,195	19,949	16,972	14,411	15,678	13,271
新区分(個人保険)		11,668	13,539	15,350	17,150	16,388	17,749
保険料等収入	百万円	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868	2,812,554	2,203,556
旧区分		2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816	534,645	400,111
新区分		3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051	2,277,909	1,803,445
経常利益	百万円	463,506	493,169	413,023	279,347	107,711	168,674
旧区分		382,325	377,145	258,059	185,250	73,545	73,693
新区分		81,181	116,024	154,963	94,097	34,165	94,980
当期純利益	百万円	63,428	81,758	86,338	88,520	42,604	51,202
旧区分		43,689	36,969	32,850	26,044	14,361	9,207
新区分		19,739	44,789	53,487	62,475	28,242	41,995
危険準備金繰入額	百万円	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 60,602	△ 67,642
旧区分		△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 86,548	△ 87,379
新区分		69,924	77,057	47,335	52,061	25,945	19,736
価格変動準備金繰入額	百万円	91,360	97,934	70,100	6,444	△ 29,627	28,825
旧区分		73,857	72,126	8,957	12,625	△ 22,711	8,102
新区分		17,502	25,808	61,143	△ 6,181	△ 6,915	20,722
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 22,650	△ 21,325
旧区分		△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 22,650	△ 21,325
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

## 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 2Q	2018.3期 2Q
保険料等収入	59,116	59,567	54,138	50,418	28,125	22,035
経常利益	4,627	4,926	4,115	2,797	1,078	1,688
契約者配当準備金繰入額	2,421	2,007	1,780	1,526	779	688
当期純利益	628	813	848	885	425	512
純資産	15,381	19,757	18,829	18,532	17,825	20,255
総資産	870,928	849,150	815,451	803,367	804,922	786,393
自己資本利益率	4.2 %	4.6 %	4.4 %	4.7 %	-	-
株主資本利益率	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	-	-
株主配当	168	245	336	360	-	-
配当性向	26.8 %	30.2 %	39.6 %	40.6 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	4,820	5,154	4,642	3,900	1,944	1,944

**<免責事項>**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。